

○施策評価シートの見方

施策評価シート

上位の政策名

1 安心して健やかに暮らせるまち

1. 施策名

1-(1) 市民生活の安心感を高める

2. 施策の概要

・施策を構成する分野ごとに、施策の概要を記載しています。

①防災

災害の発生の恐れのある危険箇所等の的確な把握に努め、災害の未然防止のための各種防災対策事業の促進を図ります。また、市民の防災意識の高揚を図りながら、関係機関との緊密な連携と協力による総合的な防災体制の充実を図ります。

②消防

三署体制や新消防通信指令システムを消防行政の基軸として、より円滑な消防活動を推進するとともに、総合的な火災予防対策の充実に努めます。また、関係部署や隣接市町村消防機関等との連携の充実に努めます。

③治水対策

河川改修と公共下水道（雨水渠）などの整備、雨水の流出を抑制する貯留施設などの整備を図り、総合的な治水対策を推進します。

④桜島爆発対策

噴火予知のための観測研究体制の充実に努めるとともに、情報の収集伝達体制の充実強化に努め、住民の避難体制の充実に努めます。また、土石流対策として、重要河川の防災工事の促進を図ります。

⑤降灰対策

克灰型まちづくりへの取り組みを進めるとともに、降灰除去事業等の各種降灰対策事業を効果的に推進します。また、市民の健康対策を図るとともに、国、県に対し、克灰型まちづくりへの協力を要請し、その促進に努めます。

⑥交通安全・防犯

i 交通安全

交通安全施設の整備改善を図り、効果的な交通規制等を促進します。また、関係機関との連携により、市民総ぐるみの交通安全対策を推進するとともに、被害者の救済を図ります。

ii 防犯

広報活動の充実や各地区の防犯団体等の育成強化に努めるとともに、防犯灯等の整備充実に努めます。また、関係機関との連携協力を深め、明るいまちづくりを推進します。

⑦消費生活

消費者の主体的かつ合理的な行動を支援するとともに、消費者と事業者との取引の適正化など適正な事業活動の確保に努めます。また、消費者被害からの救済体制を整えるとともに、環境に配慮した消費生活の実現を推進します。

3. 市民生活指標

指標名	13年度(※)	16年度	20年度又は直近の数値	目標値(23年度)	達成率	所管局
①自主防災組織	100%	100%	100%	100%	100.0%	市民局
②応急手当講習	1%	1%	1%	1%	1%	消防局
③公共下水道	1%	1%	1%	1%	1%	建設局
⑤降灰時対策	0%	0%	0%	0%	0%	建設局
⑥-i 交通事故	100%	100%	100%	100%	100.0%	市民局
⑥-ii 防犯パトロールの回数	490回	665回	2,078回	740回	280.8%	市民局
⑦各種消費生活講座の受講者数	7,261人	7,083人	12,924人	9,500人	136.0%	市民局

※旧鹿児島市を対象にしたもの

・施策を構成する分野ごとに、施策の達成状況等を表しております。
 ・この指標は、第四次鹿児島市総合計画策定の際に設定した指標で、総合計画の最終年度である23年度を目標年度としており、長期的な状況の推移を見ることができます。

4. 施策における主な指標

指標名	19年度	20年度	所管局
①自主防災組織の訓練実施回数 (単位：回)	80	80	
②防火協力会連合会への参加回数 (単位：団体)	達成率 93.1%	96.2%	
③公共下水道(雨水渠)の整備延長 (単位：m)	目標値	1,850	1,662
	実績値	1,836	1,635
	達成率	99.2%	98.4%
④桜島火山爆発総合防災訓練参加者数 (単位：人)	目標値	5,000	5,000
	実績値	4,700	5,000
	達成率	94.0%	100.0%
⑤路面清掃車の市保有台数 (単位：台)	目標値	50	50
	実績値	50	50
	達成率	100.0%	100.0%
⑥-i 交通安全教室受講者数 (単位：人)	目標値	21,000	21,000
	実績値	22,510	24,726
	達成率	107.2%	117.7%
⑥-ii 防犯教室受講者数 (単位：人)	目標値	15,750	21,000
	実績値	7,337	19,829
	達成率	46.6%	94.4%
⑦消費生活相談における斡旋解決率 (単位：%)	目標値	100.0	100.0
	実績値	98.4	97.0
	達成率	98.4%	97.0%

・施策を構成する分野ごとに、施策の達成状況等を表した数値で、市民生活指標を補完する指標です。
 ・19、20年度の直近の状況について短期的視点から捉えた指標となっています。

5. 施策を構成する事務事業の状況

構成する事務事業の数	93 事業
------------	-------

構成する事務事業の総予算規模(単位：千円)	20年度	21年度
	5,494,110	6,084,321

・施策を構成する事務事業の状況を記載しています。
 ・事務事業の数は、21年度の事業数です。
 ・事務事業の状況は、巻末参考資料をご覧ください。
 ・総予算規模は、20、21年度の当初予算額を記載しています。

6. 関係局による分析

・施策ごとに関係の深い局を3局程度選定し、選定された関係局が「施策の達成度」と「今後の方向性」の2つの観点から内部分析を行った結果を記載しています。

■分析の種類(施策の達成度)

A:十分に達成されている

B:概ね達成されている

C:あまり達成されていない

市民局(防災、桜島爆発対策、交通安全・防犯、消費生活)

	分析	理由
施策の達成度	A	<p>(ア)防災・防犯の分野においては、17年度に安心安全課を設置し、安心安全まちづくり条例の制定(H17.10)、鹿児島市国民保護計画の策定(H19.3)など、安心安全なまちづくりに積極的に取り組んでいる。【関連事業 ①10、⑥6:関連事業については、巻末参考資料の「事務事業の状況」を参照のこと。以下同じ。】</p> <p>(イ)桜島爆発対策、交通安全・防犯の各分野については、市民生活指標、施策における主な指標ともに、達成率が、ほぼ100%と高く、目標値を十分達成できている。【関連事業 ⑥7・9~11】</p> <p>(ウ)防災の分野については、市民生活指標「自主防災組織の組織率」が77%の達成にとどまっているが、21年度から自主防災組織結成の支援を行う嘱託員を雇っており、23年度までに目標値を達成できるよう努めている。【関連事業 ①15~17】</p> <p>(エ)消費生活の分野においては、市民生活指標「各種消費生活講座の受講者数」は目標値を上回る達成率で、施策における主な指標「消費生活相談における斡旋解決率」も100%に近い達成率となっており、目標値は達成できている。【関連事業 ⑦2・12・13】</p> <p>(オ)19年度からは、学生向け啓発事業と地域に根ざした啓発を行う消費者ガイドの育成に取り組み、20年度は高齢者及び障害者向けの啓発事業を実施し、消費者被害の未然防止や早期被害救済に努めている。予算額は19年度、20年度、21年度と順次増加している。【関連事業 ⑦4・5・8】</p>

	考え方
今後の方向性	<p>(ア)防災・防犯の分野においては、安心安全なまちづくりを推進するために、防災、桜島爆発対策、交通安全・防犯の各分野で幅広く事業を拡大し、これまでの取り組みに関して一定の効果が得られたところである。今後は既存の事業をより充実させる方向で事業展開を行うことが望ましいと考える。</p> <p>(イ)消費生活の分野においては、消費者の安心・安全を確保するため、消費者庁創設など全国的な消費者行政の推進が図られる中、本市においても地方の消費者行政を強化するために造成された「地方消費者行政活性化基金」等を活用して、相談体制の強化を図るとともに、市民向けの啓発事業、消費者被害を未然に防止するための取り組み、消費者被害からの迅速な救済など、更なる施策の充実を図っていきたい。【関連事業 ⑦6・7・9・14】</p>

建設局(治水対策、降灰対策)

	分析	理由
施策の達成度	A	<p>(ア)市民の生命と財産を守り、安全で快適な市民生活を確保し、災害に強いまちづくりを進めるため、防災、治水対策及び桜島爆発対策の各分野の事業に取り組んでおり、市民生活指標、施策における指標は、いずれも高い達成率を示している。【関連事業 ③1~9、④1】</p> <p>(イ)公共下水道事業、低地区総合浸水対策緊急事業、急傾斜地崩壊対策事業など、いずれも市民の安心安全を守る事業の層も厚く、予算総額も十分確保しているところである。【関連事業 ①1~6、③3・4・6~9】</p> <p>(ウ)都市基盤河川改修事業等は、土地区画整理事業の進捗に合わせて、計画的に事業を推進してきている。【関連事業 ③1・2・5】</p>

	考え方
今後の方向性	<p>(ア)近年の局地的集中豪雨の頻発や台風の激化など増大する災害リスクへの対応、社会資本ストックの老朽化対策、事業の効率化などの課題に的確に対応しながら、安全で快適な市民生活を確保するために引き続き各種事業の推進を図る必要がある。【関連事業 ①1~6、③3・4・6~9】</p> <p>(イ)都市基盤河川改修事業等は、土地区画整理事業の進捗に合わせて、計画的に事業を推進していく必要がある。【関連事業 ③1・2・5】</p> <p>(ウ)降灰除去については、市民の日常生活に支障がないよう、速やかな対応ができる体制を維持することが望ましい。【関連事業 ⑤4~9】</p>

7. 行政評価市民委員会における評価・意見

施策の達成度に対する評価

(ア)防災については市民生活指標(自主防災組織の加入団体)共に高い達成率となっている。

(イ)消防については、市民生活指標(応急手当の加入団体)共に高い達成率となっている。

(ウ)治水対策については、市民生活指標(雨水貯留)共に高い達成率となっている。

(エ)桜島爆発対策、降灰対策についても市民生活指標(降灰時から除去までの日数)、施策における主な指標(桜島火山爆発総合防災訓練参加者数、路面清掃車の市保有台数)共に高い達成率となっている。

(オ)交通安全・防犯については市民生活指標(交通事故による死者数、防犯パトロールの回数)、施策における主な指標(交通安全教室受講者数、防犯教室受講者数)共に高い達成率となっている。

(カ)消費生活については、市民生活指標(各種消費生活講座の受講者数)、施策における主な指標(消費生活相談における斡旋解決率)共に高い達成率であるが、市民アンケートによると、満足度が相対的に低い結果となっており、高い達成率とのギャップを埋めていく努力が必要である。

・関係局による内部分析や関係局に対して行ったヒアリング等を基に、行政評価市民委員会による評価及び意見を記載しています。

・「施策の達成度に対する評価」及び「今後の施策展開に対する意見」については、委員会として一致した評価や意見を記載していますが、「その他の意見」については、少数意見等を参考として記載しています。

今後の施策展開に対する意見

(ア)市民の生命、財産を守り、災害に強い安心安全なまちづくりを推進するため、多くの事業を実施しているが、行政サービスには限界があることから、今後は、国・県との役割分担を明確にした上で、市がやるべき事業かを見極める必要がある。

(イ)補助金事業については、事業の効果や意味を十分に検討するとともに、用途のチェックを厳正に行う必要がある。

(ウ)各種事業において、関連性のある事業は整理・統合する必要がある。

(エ)各事業が一部の市民の啓発に終わらぬよう、防災・防火・防犯・消費生活などについて市民の危機意識を醸成する施策を望む。

(オ)治水対策に関しては、近年の環境変化により従来の治水対策の盲点をつく現象が多いことから、これらに対応できる施策を望む。

(カ)消防に関しては、災害を未然に防ぐ観点から、「自助」に関する一層の啓発活動が必要である。

その他の意見